



高知おおとよ製材

が、人数と出身地は。

岩崎憲郎町長

原木消費量は8月1千278立方メートル、9月1千702立方メートル、10月4千668立方メートル、11月4千919立方メートルであり、平成26年度の原木

消費量は、約7万立方メートルを見込んでいます。

社員は35人採用し、本町14人、本山町6人、土佐町6人、香美市1人、香南市1人、高知市4人、いの町2人、県外1人である。

問 木質バイオマス発電所の操業開始予定年度は

答 現時点で何年後操業するか定まっていない

重森一宗議員

町長は「木材を活かし

て地域を元気にする。」との政策を掲げ、大型製材

を誘致し、さらに今後木質バイオマス発電所を計画しているが、この目的を達成するために、どの位の年月を見込んでいるか、この計画以外で長期的なビジョンは持っているのか。

問 平成26年度の林業振興に対する予算は

答 原木生産、供給体制の整備など具体的な施策を展開

重森一宗議員

9月の質問で林業については様々な課題はあると答弁されたが、来年度の林業振興に関する予算案は。

岩崎憲郎町長

木質バイオマス発電所は検討中であり、何年度に操業ができるかは定まっていない。最大の資源である森林から地域再生の核となる取り組みを積極的に推進する。

岩崎憲郎町長

原木生産、供給体制の整備、原木価格対策など具体的な施策を展開する。

一般質問

問 今後の原木供給対策は

答 原木供給の拠点を本町に整備

重森一宗議員

数年後に高知おおとよ製材で10万立方メートル、木質バイオマス発電で10～15万立方メートルの原木が必要となる。今後の原木供給対策をどのように捉えているか。

岩崎憲郎町長

原木供給の拠点を本町に整備し、町内の生産を伸ばす。

一般質問

問 作業道の開設状況は

答 過去2年間で28路線、1万5千600メートルを開設

重森一宗議員

木材の伐採・搬出において、コストの削減を図るためには作業道の充実が急がれるが、作業道開設状況は。

岩崎憲郎町長

平成23年度17路線、千600メートル、平成24年度11路線、1万4千メートルを開設した。

一般質問

問 大豊町森林組合の手数料は

答 事業費の5パーセント

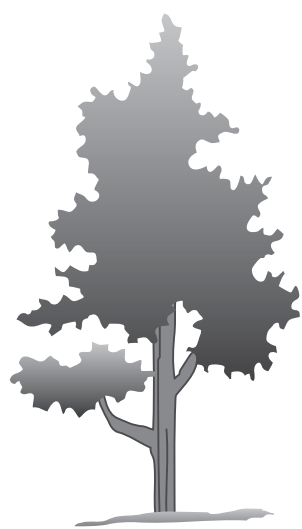
重森一宗議員

今後、町内の山林が売り買いされるとして、例えば山林所有者が全伐を森林組合に委託した場合、組合は必要な事務手続きをして、伐採業者に仕事を発注し、山林所有者は目的を達成する。こ

の過程において、組合は山林所有者に対して、手数料をどのぐらいに設定しているのか。

岩崎憲郎町長

基本的に事業費の5パーセント。



一般質問

町職員の町外在住

問 今後どのように対応するのか

答 職員憲章を基本に対応する



渡辺則夫 議員

9月議会で町長から提案のあった町職員の町外からの勤務について通勤手当、住居手当のカットの問題であるが、町民感情としては議会の議決とは逆ではなかったかと思う。しかしながら町外の人との結婚等どうしても町外から通勤しなければならぬ人もいると思われる。住所だけ町内に置き、町外から通っていることもあるようだが、まずはもろもろの問題を役場内で十分に話し合うべきではないのか。はじめにつけたけれど現状は何も変わらなかったでは意味がない。ただ職員も考

一般質問

移住促進を

問 国の制度を活用し移住促進を

答 検討中

渡辺則夫議員

移住者が移住先を決める時一番重要なことは住む家があるかということである。そこで本町には空き家やそれに近い状態の家もたくさんあると思われるが、問題になるのがトイレ、風呂、台所で

ある。25年度から最低10年間町が借り受けて貸し出す場合は受益者負担なしで、また貸主、借主が直接改修する場合は3分の1の負担で、しかも町の負担はごく僅かで済む国の制度がスタートしている。町もこの制度に積

渡辺則夫議員

移住者が増えてくると土地や家の貸主や地域とのトラブルも発生している。町は紹介したら町の関わりは終わり、後は本人任せという従来の姿勢ではいけないのではない

一般質問

問 トラブルの仲介を

答 ケースバイケースで対応

岩崎憲郎町長

現在、細部について検討中。

か、地元の区長も加えた客観的に解決につなげる仕組みを作らなければならないのではないのか。

岩崎憲郎町長

ケースバイケースで対応する。

一般質問

木質バイオマス発電所誘致

問 町も出資予定は考えているのか

答 出資を検討中

渡辺則夫議員

現状の進行状況と今後どのように考えていくのか、発電のための会社が設立される時はそれに参加をするのか、参加するとしたらどの程度出資するのか、またそのことは町民にどんなメリットがあるのか、少しぐらい出資しての参加を考えてい

るのであれば参加しないのが良くはないか、行政は事業開始するまでの環境整備を推進することが役目ではないか。

岩崎憲郎町長

最大の資源である森林を核として取り組む一大事業であり、出資を検討している。



大阪市で開催された高知県移住相談会